

表 22-3 (父大卒以上ダミー)

		全体		男子のみ		女子のみ	
		標準化係数	確率	標準化係数	確率	標準化係数	確率
父大卒以上ダミー	--> 貧困経験	-0.154 ***		-0.156 ***		-0.152 ***	
貧困経験	--> 負の育児感情ダミー	0.026 ***		0.021		0.032 **	
父大卒以上ダミー	--> 自己指令性スコア	0.098 ***		0.091 ***		0.107 ***	
貧困経験	--> 子育て費用	-0.093 ***		-0.087 ***		-0.101 ***	
負の育児感情ダミー	--> 養育の質	-0.114 ***		-0.06 **		-0.168 ***	
貧困経験	--> 養育の質	-0.063 ***		-0.022		-0.109 ***	
自己指令性スコア	--> 子育て費用	0.082 ***		0.086 ***		0.077 ***	
自己指令性スコア	--> 養育の質	0.003		-0.006		0.015	
養育の質	--> 健康状態	0.023		0.041 *		-0.024	
貧困経験	--> 家庭内文化資本	-0.231 ***		-0.245 ***		-0.216 ***	
子育て費用	--> 健康状態	0.03 ***		0.042 ***		0.018	
養育の質	--> 仲間関係	-0.179 ***		-0.161 ***		-0.174 ***	
自己指令性スコア	--> 家庭内文化資本	0.137 ***		0.134 ***		0.136 ***	
低体重出生児	--> 健康状態	0.018 *		0.017		0.021	
子育て費用	--> 小学校の勉強との親和性	0.028 ***		0.017		0.038 ***	
健康状態	--> 小学校の勉強との親和性	-0.033 ***		-0.037 ***		-0.027 *	
養育の質	--> しかり方	0.232		0.183		0.249	
養育の質	--> 朝食	0.055 ***		0.042 *		0.066 ***	
養育の質	--> 小学校の勉強との親和性	0.158 ***		0.137 ***		0.154 ***	
家庭内文化資本	--> 子読書数	0.177		0.16		0.183	
家庭内文化資本	--> 習い事	0.487 ***		0.479 ***		0.511 ***	
家庭内文化資本	--> 小学校の勉強との親和性	0.165 ***		0.18 ***		0.139 ***	
仲間関係	--> 小学校の勉強との親和性	-0.075 ***		-0.079 ***		-0.076 ***	
養育の質	--> 問題行動	-0.572 ***		-0.633 ***		-0.584 ***	
標本数		9,768		5,091		4,677	
カイ二乗		979.888		517.611		588.794	
有意確率		0.000		0.000		0.000	
GFI		0.985		0.985		0.985	
AGFI		0.977		0.978		0.977	
RMSEA		0.037		0.034		0.036	

表 22-4 (母大卒以上ダミー)

		全体		男子のみ		女子のみ	
		標準化係数	確率	標準化係数	確率	標準化係数	確率
母大卒以上ダミー	--> 貧困経験	-0.087 ***		-0.085 ***		-0.088 ***	
貧困経験	--> 負の育児感情ダミー	0.028 ***		0.03 **		0.026 *	
母大卒以上ダミー	--> 自己指令性スコア	0.093 ***		0.102 ***		0.083 ***	
貧困経験	--> 子育て費用	-0.101 ***		-0.096 ***		-0.107 ***	
負の育児感情ダミー	--> 養育の質	-0.112 ***		-0.059 **		-0.161 ***	
貧困経験	--> 養育の質	-0.081 ***		-0.043 *		-0.12 ***	
自己指令性スコア	--> 子育て費用	0.08 ***		0.083 ***		0.076 ***	
自己指令性スコア	--> 養育の質	0.007		-0.003		0.019	
養育の質	--> 健康状態	0.027		0.037 *		0.009	
貧困経験	--> 家庭内文化資本	-0.27 ***		-0.276 ***		-0.269 ***	
子育て費用	--> 健康状態	0.031 ***		0.044 ***		0.018	
養育の質	--> 仲間関係の問題	-0.185 ***		-0.159 ***		-0.185 ***	
自己指令性スコア	--> 家庭内文化資本	0.126 ***		0.119 ***		0.136 ***	
低体重出生児	--> 健康状態	0.016 *		0.016		0.018	
子育て費用	--> 小学校の勉強との親和性	0.029 ***		0.02		0.036 **	
健康状態	--> 小学校の勉強との親和性	-0.029 ***		-0.035 **		-0.02	
養育の質	--> しかり方	0.237		0.181		0.258	
養育の質	--> 朝食	0.056 ***		0.038 *		0.067 ***	
養育の質	--> 小学校の勉強との親和性	0.172 ***		0.148 ***		0.164 ***	
家庭内文化資本	--> 子読書数	0.153		0.141		0.163	
家庭内文化資本	--> 習い事	0.554 ***		0.55 ***		0.553 ***	
家庭内文化資本	--> 小学校の勉強との親和性	0.149 ***		0.165 ***		0.132 ***	
仲間関係の問題	--> 小学校の勉強との親和性	-0.069 ***		-0.074 ***		-0.07 ***	
養育の質	--> 問題行動	-0.565 ***		-0.637 ***		-0.582 ***	
標本数		10,196		5,305		4,891	
カイ二乗		914.013		473.221		496.445	
有意確率		0.000		0.000		0.000	
GFI		0.987		0.987		0.985	
AGFI		0.979		0.98		0.977	
RMSEA		0.035		0.034		0.036	

注：いずれの表も、*： $p<0.1$ 、**： $p<0.05$ 、***： $p<0.01$

(4)分析結果

次に先に示した仮説の順番どおりに、結果について見ていこう。

1)パス図および標準化係数からの分析結果

- ① 仮説 7-1：親の階層が高い家庭の子どもは、そうでない家庭の子どもに比べて、貧困を経験する割合が低い（マイナスの符号を予想）

親の階層は、4バージョン用意したが、表 22-1 の父常勤ダミーから貧困経験に伸びるパスは、全体で-0.231、母常勤ダミー（表 22-2）では 0.017、父大卒以上ダミー（表 22-3）で-0.154、母大卒以上ダミー（表 22-4）で-0.087 と、すべて有意な結果となった。ただし、母常勤ダミーのみ、貧困経験の確率を増加させるという結果になったが、そのほかは 1%水準で有意な結果となった。母常勤ダミーについては、他の項目に比べ、符号が安定しておらず、有意水準も高くない。母親の常勤が貧困経験を削減する効果は統計的には認められなかったが、それ以外の父母の階層に関する変数は有意となり、高い階層の親をもつほど、子どもの貧困経験は低くなることが実証され、仮説は支持された。

- ② 仮説 7-2：貧困経験がある家庭の親は、そうでない家庭の親よりも負の育児感情をもちやすい。（プラスの符号を予想）。

各表の上から 2 段目の「貧困経験」から「負の育児感情ダミー」に伸びるパスをみると、親の階層、子どもの性別を問わずすべて「プラス」の符号となった。例えば、表 22-1 の父常勤ダミーでは、係数は 0.026 ($p<0.05$)、0.021 (n.s.)、0.032 ($p<0.05$)：左から全体、男子、女子の順(以下同じ)であり、男子は有意とはならず、女子にその傾向があらわれる傾向があった。貧困経験と親の負の育児感情の関係については、父親の階層を使用した場合には、男子を除いて統計的に有意な結果となったが、母親の階層を問う分析結果ではすべて有意となった。性別に関しては、やや不安定な部分はあるが、仮説は支持された。

- ③ 仮説 7-3：親の階層が高い家庭ほど、子どもに自己指令性を求めている（プラスの符号を予想）。

各表の上から 3 段目の「父常勤、母常勤、父大卒以上、母大卒以上ダミー」から「自己指令性スコア」に伸びるパスは、常勤ダミーを使用した場合と、大卒以上ダミーを使用した場合とで、結果が全く異なった。前者については、父、母常勤ダミーいずれも符号はプラスとはなったものの、有意な結果とはならなかった。例えば、表 22-1 の父常勤ダミーの場合、係数はプラス（全体 0.014、男子 0.012、女子 0.017）ではあったが、有意な結果とはなっていない。表 22-2 の母常勤ダミーでも、係数はプラス（全体 0.006、男子 0.005、女子 0.007）ではあるが、有意な結果とはならなかった。

しかし、親の学歴の効果をみると、表 22-3 の父大卒以上ダミーでは、係数（全体 0.098、男子 0.091、女子 0.051： $p<0.01$ ）、表 22-4 の母大卒以上ダミーでも係数（全体 0.093、男子 0.102、女子 0.083： $p<0.01$ ）といずれも 1%水準で有意となり、大卒以上の学歴をもつ親は、そうでない親に比べ、子どもが自己指令性、自己規律、好奇心を持つこと

を強く望んでいることが明らかとなった。よって、仮説は、親の階層指標を学歴にした場合のみ、支持された。

- ④ 仮説 7-4：負の育児感情を持つ親の養育の質は、そうでない家庭の親よりも低い（マイナスの符号を予想）。

各表の上から 5 番目の項目「負の育児感情ダミー」から「養育の質」に伸びるパスをみると、いずれも符号はマイナスであった。表 22-1 では、係数は全体-0.114 ($p<0.01$)、男子-0.06 ($p<0.05$)、女子-0.168 ($p<0.01$) で「子どもを育てていて良いことはない」という強い負の育児感情をもつ家庭では、養育の質が低下していることが分かった。とくに男女で比較すると、女子の方が、有意水準が高いため、親の負の育児感情は、男子よりも女子に対して、養育の質を引き下げる傾向があることが分かった。

- ⑤ 仮説 7-5：貧困経験がある家庭は、そうでない家庭に比べ、子育て費用、家庭内文化資本に乏しく、養育の質が低い（マイナスの符号を予想）。

各表の上から 4 番目の項目「貧困経験」から「子育て費用」に伸びるパスをみると、いずれも符号は 1%水準でマイナスであった。表 22-1 の結果では、係数（全体-0.093、男子-0.087、女子-0.101： $p<0.01$ ）はマイナスとなり、貧困から起因する予算制約はきわめて強い影響を子どもの生活に及ぼしていることが分かる。子どもの性別に比較すると、男子よりも女子の方が数値の絶対値が大きく、親の予算制約の選好はより男子に比べ、女子に強い影響があらわれやすいことが分かる。

「家庭内文化資本」に伸びるパスは、表 22-1 の結果では、係数は、全体-0.231、男子-0.245、女子-0.216 でいずれもマイナスの符号で、1%水準で有意あり、他の親の階層に関する変数を用いた場合にも、同様の結果がでた。つまり、貧困経験は家庭内文化資本の水準を強く引き下げているが、男女による差はほとんどない。

最後に、「養育の質」へ伸びるパスを見ると、マイナスの符号で有意とはなかったが、表 22-1 からみると、標準化係数は全体が-0.063 で、1%水準で有意、男子が-0.022 で有意とはならず、女子が-0.022 で 1%水準で有意となった。しかし、母親の階層に関する変数を使用した、表 22-3 と表 22-4 の結果を見ると、男子でも「養育の質」へ伸びるパスは、10%水準で有意となっている。以上の結果、全体と女子に関しては、貧困経験が養育の質を強く引き下げることが確認できたが、男子については、貧困経験は養育の質をごく弱く引き下げるにすぎなかった。よって、仮説は支持された。

- ⑥ 仮説 7-6：子どもに自己指令性を求める家庭は、そうでない家庭に比べ、養育の質が高い（プラスの符号を予想）。

各表の上から 7 番目の「自己指令性スコア」から「養育の質」に伸びるパスを見ると、符号はプラス、マイナスの両方の値をとり、一つも有意な結果とはならなかった。よって、仮説は支持されなかった。

- ⑦ 仮説 7-7：子どもに自己指令性を求める家庭は、そうでない家庭に比べ、家庭内文化資本の水準が高い（プラスの符号を予想）。

各表の「自己指令性スコア」から「家庭内文化資本」に伸びるパスは、1%水準でプラスの符号となった。父親の常勤を問う表 22-1 では、係数（全体 0.137、男子 0.134、女子 0.136; $p<0.01$ ）とプラスとなり、母親の常勤を問う表 22-3 では、係数（全体 0.126、男子 0.119、女子 0.136 : $p<0.01$ ）と、やや女性の方に影響が強く表れやすいことがわかり、仮説は支持された。

- ⑧ 仮説 7-8 : 養育の質が高い家庭で育った子どもの現在の健康状態は、そうでない家庭の子どもよりも、良好である（マイナスの符号を予想）。

表 22-1 では「養育の質」から「健康状態」（病気がちダミー）に伸びる係数は、全体-0.023、男子-0.041、女子 0.024 と符号が一致せず、有意になったのは 10%水準で男子のみであった。他の階層指標を用いた分析の場合でも、符号は一致せず、女子については予想に反して、プラスの符号となった。よって、養育の質が悪化すると、健康状態が悪化するという仮説は、男子のみに弱い傾向がみられたが、全体や女子についてはその傾向はみられなかった。よって、仮説は支持されなかった。

- ⑨ 仮説 7-9 : 養育の質が高い家庭で育った子どもは、そうでない家庭で育った子どもよりも、仲間関係の構築が良好で、問題行動が少ない。仲間関係が良好な子どもは、小学校の勉強との親和性が高い。（マイナスの符号を予想）。

表 22-1 より、「養育の質」から「仲間関係」に伸びるパスをみると、係数は順に是全体-0.179、男子-0.161、女子-0.174 と、いずれも 1%水準でマイナスの符号となった。これは他の分析の場合も同様の傾向にあり、男女別に比較すると、女子の方が絶対値が大きい。逆に言えば、家庭内の養育の質が低下すると、子どもは仲間関係がうまく構築できない傾向がみられる。それは、男子よりも女子の方にその傾向がみられることが分かった。また、表 22-1 より一番下に掲載されている「養育の質」から「問題行動」に伸びる係数は、全体-0.572、男子-0.633、女子-0.584 といずれも 1%水準でマイナスの符号となり、こちらは男子の方が絶対値が大きかった。これも逆に言えば、養育の質が低下すると、子どもの問題行動が増加する傾向にある。それは、女子よりも男子により顕著にあらわれる傾向がある。

また、「仲間関係」から「小学校の勉強との親和性」に伸びるパスは、いずれもマイナスの符号で、1%水準で有意であった。子どもの社会関係資本と小学校の勉強との親和性には関係があることが分かった。よって、仮説は支持された。

- ⑩ 仮説 7-10 : 養育の質が高い家庭の子どもは、子どもの小学校の勉強との親和性が高い（プラスの符号を予想）。

表 22-1 より「養育の質」から「小学校の勉強との親和性」につながるパスをみると、係数は全体 0.158、男子 0.137、女子 0.154 と符号はプラスで、1%水準で有意な結果となった。つまり、家庭の養育の質が良好な場合、子どもの小学校の勉強の親和性は高くなり、子どもは学校の勉強を楽しみにしていることが証明された。また、係数は女子の方が男子よりも大きいため、女子により影響が出やすいことが分かり、仮説は

支持された。

- ⑪ 仮説 7-11：家庭内文化資本が高いほど、子どもの小学校の勉強との親和性が高い（符号はプラスを予想）。

表 22-1 より「家庭内文化資本」から「小学校の勉強との親和性」に伸びるパスをみると、係数は全体 0.165、男子 0.18、女子 0.139 と符号はプラスで、1%水準で有意であった。絶対値は女子よりも男子の方が大きかった。つまり、習い事や読書の数など家庭内文化資本が豊富な家庭に育つ子どもは、そうでない子どもに比べ、学校の勉強を楽しみにする傾向が高く、それは女子よりも男子により強く見られることが分かった。仮説は支持された。

- ⑫ 仮説 7-12：子育て費用が高いほど、子どもの学校の勉強との親和性は高い（符号はプラスを予想）。

表 22-1 より、係数は順に全体 0.028、男子 0.017、女子 0.038 で、1%水準で有意な結果となった。これは他の分析結果も同様で、仮説は支持された。

- ⑬ 仮説 7-13：子育て費用が高いほど、子どもの健康状態は良好である（符号はマイナスを予想）。

表 22-1 より「子育て費用」から「健康状態」に伸びるパスをみると、係数は男子 0.03 ($p<0.01$)、男子 0.042 ($p<0.01$)、女子 0.018 (n.s.) と、予想に反して、符号はプラスとなり、女子に関しては有意にならなかった。すべての分析結果でも符号はプラスとなっており、仮説は棄却された。この要因は、分析で採用した子育て費用に、学習塾、おけいこごとの他、食費や被服費、病気の治療費も含まれていることが原因と推測する。健康状態の悪化が、病気の治療費を押し上げて、子育て費用が高額になったという逆の因果関係を考える方が自然だろう。

- ⑭ 仮説 7-14：低体重出生児で生まれた子どもは、そうでない家庭の子どもに比べ、健康状態が悪い（符号はプラスを予想）。

表 22-1 より「低体重出生児」から「健康状態」に伸びるパスをみると、係数は全体 0.018、男子 0.017、女子 0.021 と符号はプラスにはなったが、全体のみ 10%水準の弱い有意水準で、子どもの性別にみた場合には有意とはならなかった。他の分析結果でも同様の傾向があり、仮説は支持されるが、低体重出生児で生まれたことと、10 歳時点の健康状態はごく弱い相関があると考えられる。

2)標準化総合効果

表 23 から標準化総合効果をみよう。標準化総合効果をみると、他の変数を經由してもなお残る、変数の影響が分かる。そのため、直接的にエンドポイントにつながらない変数からの影響を比較することが可能となる。また、表 24 は子どもの性別にみた、貧困経験から他の変数に至る標準化総合効果を比較したものである。

また、表 25 は基本統計量をあらわしている。

表 23 標準化総合効果（上段：父大卒以上ダミー使用、下段：母大卒以上ダミー使用）

	低体重 出生児	父大卒ダミー	貧困経験	自己指令性 スコア	負の育児 感情	養育の質	子育て費用	家庭内文化 資本	健康状態	仲間関係
貧困経験	0	-0.154	0	0	0	0	0	0	0	0
自己指令性スコア	0	0.098	0	0	0	0	0	0	0	0
負の育児感情ダミー	0	-0.004	0.026	0	0	0	0	0	0	0
養育の質	0	-0.011	0.066	-0.003	-0.114	0	0	0	0	0
子育て費用	0	0.022	-0.093	0.082	0	0	0	0	0	0
家庭内文化資本	0	0.049	-0.231	0.137	0	0	0	0	0	0
健康状態	0.018	0	-0.001	0.002	0.003	-0.023	0.03	0	0	0
仲間関係	0	-0.002	0.012	-0.001	0.02	-0.179	0	0	0	0
習い事	0	0.024	-0.112	0.067	0	0	0	0.487	0	0
読書数	0	0.009	-0.041	0.024	0	0	0	0.177	0	0
朝食	0	0.001	-0.004	0	-0.006	0.055	0	0	0	0
しかり方	0	0.002	-0.015	0.001	-0.026	0.232	0	0	0	0
小学校の勉強との親和性	-0.001	0.011	-0.052	0.025	-0.02	0.172	0.027	0.165	-0.033	-0.075
問題行動	0	-0.006	0.038	-0.002	0.065	-0.572	0	0	0	0

	低体重 出生児	母大卒ダミー	貧困経験	自己指令性 スコア	負の育児 感情	養育の質	子育て費用	家庭内文化 資本	健康状態	仲間関係
貧困経験	0	-0.087	0	0	0	0	0	0	0	0
自己指令性スコア	0	0.093	0	0	0	0	0	0	0	0
負の育児感情ダミー	0	-0.002	0.028	0	0	0	0	0	0	0
養育の質	0	0.008	-0.084	0.007	-0.112	0	0	0	0	0
子育て費用	0	0.016	-0.101	0.08	0	0	0	0	0	0
家庭内文化資本	0	0.035	-0.27	0.126	0	0	0	0	0	0
健康状態	0.016	0	-0.001	0.002	0.003	-0.027	0.031	0	0	0
仲間関係	0	-0.001	0.016	-0.001	0.021	-0.185	0	0	0	0
習い事	0	0.019	-0.15	0.07	0	0	0	0.554	0	0
読書数	0	0.005	-0.041	0.019	0	0	0	0.153	0	0
朝食	0	0	-0.005	0	-0.006	0.056	0	0	0	0
しかり方	0	0.002	-0.02	0.002	-0.027	0.237	0	0	0	0
小学校の勉強との親和性	0	0.007	-0.059	0.022	-0.021	0.185	0.028	0.149	-0.029	-0.069
問題行動	0	-0.004	0.047	-0.004	0.063	-0.565	0	0	0	0

「父大卒以上ダミー」、「母大卒以上ダミー」から「小学校の勉強との親和性」へつながる値は、0.011、0.007 とプラスの数字となっており、親の学歴自体が子どもの小学校の勉強との親和性を高めていることが分かる。「問題行動」や「仲間関係」に及ぼす数値もマイナスとなっており、子どもが良好な非認知能力や社会関係資本を構築しやすいことを表している。そして、「健康状態」につながる数値をみると、0 という数値になっており、無関係であることが分かった。

「貧困経験」から伸びるパスの大きさは、「小学校の勉強との親和性」に及ぼす影響が、父親がいるケースで、-0.052、母親のいるケースで-0.059 となり、貧困経験は他の係数を経由してもなお、負の影響を及ぼしていることが分かる。「問題行動」や「仲間関係」に及ぼす数値はプラスの数字となっており、貧困経験そのものが子どもの人的資本形成に悪影響を及ぼしていることが分かる。「健康状態」に及ぼす影響をみると、マイナスの符号となっており、貧困経験自体は主観的な健康状態に負の影響は及ぼしていないことがわかった。

「自己指令性スコア」から「小学校の勉強との親和性」は、0.025、0.022 とプラスの数字になり、他の変数を経由してもなお、自己指令性スコアをもつ親の下で育つことは、学校の勉強との親和性を高めていることが分かる。「問題行動」や「仲間関係」に及ぼす数値もマイナスとなっており、子どもが良好な非認知能力や社会関係資本を構築しやすいこと

を表している。「健康状態」への数値をみると、わずかながら負の数値となっており、自己指令性のある親の場合、主観的な健康状態がやや良好ではない傾向があることがわかった。

一方、「負の育児感情ダミー」が「小学校の勉強との親和性」に及ぼす影響は、-0.02、-0.021と負の影響を及ぼしていることが分かる。「仲間関係」や「問題行動」の指標はプラスとなっており、親の負の育児感情は子どもの人的資本構築に悪影響を残している。健康状態につながる係数はプラス、マイナスの両方があり、安定せず、結論は出ない。

「低体重出生児」は「小学校の勉強との親和性」に-0.001、0とほとんど影響がなく、生まれた時の体重は学業とは無関係であることが分かった。

さらに、表 24 から貧困経験から各変数への標準化総合効果のみを男女別に比較しよう。

表 24 貧困経験からの標準化総合効果

	父大卒ダミー使用			母大卒ダミー使用		
	全体	男子	女子	全体	男子	女子
貧困経験	0	0	0	0	0	0
自己指令性スコア	0	0	0	0	0	0
負の育児感情ダミー	0.026	0.021	0.032	0.028	0.030	0.026
養育の質	-0.066	-0.023	-0.115	-0.084	-0.044	-0.124
子育て費用	-0.093	-0.087	-0.101	-0.101	-0.096	-0.107
家庭内文化資本	-0.231	-0.245	-0.216	-0.270	-0.276	-0.269
健康状態	-0.001	-0.003	-0.005	-0.001	-0.003	-0.003
仲間関係	0.012	0.004	0.020	0.016	0.007	0.023
習い事	-0.112	-0.117	-0.110	-0.150	-0.152	-0.149
読書数	-0.041	-0.039	-0.039	-0.041	-0.039	-0.044
朝食	-0.004	-0.001	-0.008	-0.005	-0.002	-0.008
しかり方	-0.015	-0.004	-0.029	-0.020	-0.008	-0.032
小学校の勉強との親和性	-0.052	-0.049	-0.053	-0.059	-0.054	-0.061
問題行動	0.038	0.015	0.067	0.047	0.028	0.072

表 24 から、まず父大卒ダミーを使用、すなわち父親の階層を起点に子育てへの影響を分析した場合から、男女の違いについてみていこう。貧困経験から各変数への標準化総合効果は、「家庭内文化資本」、「習い事」、「読書数」を除き、すべて男子よりも女子の方が係数の絶対値が大きい。同じことを母親の階層を起点とする「母大卒ダミー」を使用した場合の分析結果からもみていこう。ここでは、「負の育児感情ダミー」、「家庭内文化資本」、「健康状態」、「習い事」を除き、男子よりも女子の方が係数の絶対値が大きい。

すべてのダミー・子どもの性別の分析結果に共通して、家庭内文化資本と習い事をのぞき、すべての係数で男子よりも女子の方が絶対値が大きい。このことから、貧困経験が子育ての質や子どもの人的資本に及ぼす影響は、男子よりも女子の方により深刻になりやすいことを示唆している。

5. おわりに

本研究では、貧困経験が親の価値観を通じて、子どもの人的資本形成にどのような影響

を与えるかを分析した。

その結果、貧困経験は親の社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）のいずれにも負の影響を及ぼすとともに、親の学歴や就業形態もまたこれらに影響を及ぼすことがわかった。親の階層（就業形態、学歴）は貧困経験に結びつくだけでなく、高学歴や労働条件のよい仕事につきやすい社会性を身につけるための子育て観にも影響を与える。つまり、貧困家庭で育つ子どもは、予算制約と親の子育て観という2つの意味で、現代社会で求められる人的資本を身につける上では不利な家庭環境で育つことになる。

これまでの日本では、機会の平等さえ確保すれば、個人の才覚・努力で将来の経済的成功は約束されるものと考えられてきた。その手段の1つが、進学機会の平等策であり、公立学校の整備や奨学金の充実による教育費の支援であった。しかし、本研究の結果からは、メリトクラシー²¹の考え方に基づく現金給付だけが、貧困状態から脱出する唯一の手段ではなく、これまで日本では軽視されてきた、家庭内文化資本や親の子育ての質を引き上げるための支援の重要性が確認できた。メリトクラシーに対しては、Goldthorpe (1996=2005) による丹念な親子間の階層移動の分析から出身階層の影響が除去できていないことの証明や、Brown (1995=2005) のメリトクラシーに基づく教育的選抜の現実、生徒の純粋な実力・努力に基づくものではなく、市場原理と親の財産と願望に基づく「ペアレントクラシー」であるとの指摘もある。耳塚 (2013) は日本の教育選抜も、親の富（学校外教育費支出、世帯所得）と願望（学歴期待）が子どもの学力を規定する「ペアレントクラシー」に移行していると指摘する。

これらメリトクラシーもペアレントクラシーもいずれも学歴獲得をゴールとする議論であるが、本研究では親の社会的相続が子どもの人的資本に及ぼす影響は、学歴達成だけに限らないことを証明した。本研究で「仲間関係」、「問題行動」を代理指標とした、非認知能力は、社会全体が高学歴化し、単なる学歴指標だけでは他者との差別化が難しい知識経済社会においては、重要な人的資本の構成要素となる。朝食を用意したり、子どもが悪いことをしたときの対処法など、本研究で使用した「養育の質」をあらゆる変数はいずれも高額な経済的資源を必要とするものではない。親のきめ細かい配慮が行き届いた子育ては、子どもの非認知能力の獲得に有利に左右しており、そしてその子育て観は親の階層（学歴）自体に内在されていることが確認できた。

もう1つの親からの投資である、家庭内文化資本と学校教育との親和性がきわめて密接であることも、今後の子育て支援の念頭に置く必要がある。階層の高い親は、将来の職業生活に有利に作用する人的資本の要素は何かを理解しており、子どもの感性や好奇心を高め、自己指令性を身につけられるように、そして学校教育との親和性が高まるように家庭内文化資本の質を高めていく。

²¹ メリトクラシーとは、「貴族による支配や符号による支配になぞらえて、メリトつまり能力ある人々による統治と支配が確立する社会」（竹内 1995 p.1）のことをいう。日本のメリトクラシーの検証は、竹内 (1995) を参照されたい。

また、21 世紀に生まれた児童を対象とした本研究の結果でさえ、子ども時代の貧困経験が、親の社会的相続に及ぼす影響は、家庭内文化資本を除き、男子よりも女子に強く残る傾向があった。貧困の世代間連鎖を防止し、親のジェンダー観による社会的相続の不利を軽減するという視点にたてば、子育て世帯に対する現金給付以外の配慮が行き届いたサービスの整備が急がれる。

表 25 基本統計量（共分散構造分析に使用）

	父親ダミー用			母親ダミー用			最小値	最大値
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差		
性別(男子=1)	9,768	0.521	0.500	10,196	0.520	0.500	0	1
父常勤ダミー	9,768	0.865	0.342	10,196	0.827	0.378	0	1
母常勤ダミー	9,768	0.114	0.318	10,196	0.128	0.334	0	1
父大卒ダミー	9,768	0.397	0.489	10,196	0.388	0.487	0	1
母大卒ダミー	9,768	0.150	0.357	10,196	0.148	0.355	0	1
貧困経験有無	9,768	0.134	0.341	10,196	0.161	0.367	0	1
負の育児感情ダミー	9,768	0.003	0.052	10,196	0.003	0.052	0	1
自己指令性スコア	9,768	1.908	0.842	10,196	1.904	0.840	0	5
子育て費用(万円・月)	9,768	3.629	2.151	10,196	3.617	2.147	0.2	40
読書数	9,768	4.996	3.840	10,196	4.989	3.840	0	12
習い事	9,768	0.840	0.367	10,196	0.831	0.375	0	1
朝食	9,768	0.993	0.083	10,196	0.993	0.086	0	1
しかり方	9,768	2.130	0.544	10,196	2.131	0.545	1	3
仲間関係	9,768	0.064	0.264	10,196	0.064	0.266	0	2
問題行動	9,768	0.300	0.594	10,196	0.304	0.598	0	3
小学校の勉強との親和性	9,768	2.719	0.521	10,196	2.716	0.524	1	3
健康状態	9,768	0.010	0.114	10,196	0.010	0.113	0	1
低体重出生児	9,768	0.080	0.271	10,196	0.080	0.271	0	1

<参考文献>

赤林英夫・中村亮介・直井道生・敷島千鶴・山下絢(2011)「子どもの学力には何の関係しているかー「JHPS お子様に関する特別調査」の分析結果から」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『教育・健康と貧困のダイナミズムー所得格差に与える税社会保障制度の効果（パネルデータによる政策評価分析）』慶應義塾大学出版会、69-98.

赤林英夫・中村亮介・直井道生・山下絢・敷島千鶴・篠ヶ谷圭太(2012)「子どもの学力と家計ー「日本子どもパネル調査 2011」を用いて」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『親子関係と家計行動のダイナミズム：財政危機下の教育・健康・就業』慶應義塾大学出版会、49-79.

阿部彩(2008)『子どもの貧困ー日本の不公平を考える』岩波書店

阿部彩(2011)「子どもの健康格差は存在するか:厚労省 21 世紀出生児パネル調査を使った分析」国立社会保障・人口問題研究所、IPSS ディスカッションペーパーシリーズ No.2010-J03

阿部彩(2014)『子どもの貧困Ⅱ』岩波書店

荒巻美佐子・無藤隆(2008)「育児への負担感・不安感・肯定感とその関連要因の違い:未就学児を持つ母親を対象に」『発達心理学研究』19(2):87-97.

- 市川奈緒子(1997)「家族と社会化」井上健治・久保ゆかり編著『子どもの社会的発達』東京大学出版会 32-49.
- 井上健治・久保ゆかり編著 (1997)『子どもの社会的発達』東京大学出版会
- 内田伸子(2012)「日本の子育ての格差—学力基盤力の経済格差は幼児期より始まっているか—」内田伸子編『世界の子育て格差—子どもの貧困は超えられるか』金子書房、1-18.
- 大山典宏(2013)『生活保護 vs 子どもの貧困』PHP 新書
- 金子真理子(2004)「学力の規定要因—家庭背景と個人の努力は、どう影響するか」荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店、153-172.
- 荻谷剛彦(2004)「『学力』の階層差は拡大したか」荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店、127-151.
- 荻谷剛彦・志水宏吉編 (2004)『学力の社会学』岩波書店
- 川口大司・野口晴子(2012)「低体重出生：原因と帰結」一橋大学 Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series, No.265、December 2012.
- カワチ・イチロー、ブルース・P・ケネディ(2004)『不平等が健康を損なう』日本評論社
- 北村行伸(2005)『パネルデータ分析』岩波書店
- 北村行伸(2009)「21 世紀出生児縦断調査に基づく子どもの成長パターンの測定(Ⅲ)」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的高度統計分析システムの開発研究 平成 20 年度総合研究報告書』、127-152.
- 吉川徹(2006)『学歴と格差・不平等』東京大学出版会
- 厚生労働省 (2012)「低体重出生児保健指導マニュアル」http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-hoken/dl/kenkou-0314c.pdf (最終アクセス日 2014 年 1 月 10 日)
- 小林盾(2010)「社会階層と食生活—健康への影響の分析—」数理社会学会『理論と方法』Vol.25, No.1: 81-93.
- 駒村康平(2009)『大貧困社会』角川 SSC 新書
- 駒村康平・道中隆・丸山桂(2011)「被保護母子世帯における貧困の世代間連鎖と生活上の問題」『三田学会雑誌』Vol. 103. No. 4:619- 645.
- 近藤克則(2010)『「健康格差社会」を生き抜く』朝日新聞出版
- 佐藤博樹 (2008) 「人材活用における雇用区分の多元化と処遇の均等・均衡の課題」『組織科学』41(3): 22-32.
- 末盛慶(2011)「母親の就業特性が子どもに与える影響に関する研究動向と今後の課題—3つの理論仮説と先行研究の検討を通して—」日本福祉大学社会福祉学部『日本福祉大学社会福祉論集』第 124 号、2011 年 3 月、55-70.
- 菅原ますみ・北村俊則・戸田まり・島悟・佐藤達哉・向井隆代(1999)「子どもの問題行動の発達: Externalizing な問題傾向に関する生後 11 年間の縦断調査から」『発達心理学研究』第 10 巻第 1 号、32-45.
- 菅原ますみ(2012)「子ども期の QOL と貧困・格差問題に関する発達研究の動向」『お茶の水女子大学グローバル COE プログラム格差センシティブな人間発達の創成 第 1 巻子ども期の養育環境と QOL』金子書房、1-23.
- 邵勤風(2009)「学習に関する意識と実態」ベネッセ教育総合研究所『第 2 回子ども生活実態基本調査報告

書』

高橋雄介・山形伸二・星野崇宏(2011)「パーソナリティ特性研究の新展開と経済学・疫学など他領域への貢献の可能性」『心理学研究』第82巻第1号、63-76.

竹内洋(1995)『日本のメリトクラシー 構造と心性』東京大学出版会

橋本俊詔・八木匡(2009)『教育と格差 なぜ人はブランド校を目指すのか』日本評論社

手嶋聖子・原口雅浩(2003)「乳幼児健康診査を通じた育児支援：育児ストレス尺度の開発」『福岡県立大学看護学部紀要』1、15-27.

戸田有一(1997)「向社会的行動の発達」井上健治・久保ゆかり編著『子どもの社会的発達』東京大学出版会、167-184.

直井道子(1989)「仕事がパーソリティに与える影響」直井道子他編『家事の社会学』サイエンス社、163-182.

中井美樹(1991)「社会階層と親の価値期待」北海道社会学会『現代社会学研究』4、34-57.

西村孝史・守島基博(2009)「企業内労働市場の分化とその規定要因」『日本労働研究雑誌』No.586、20-33.

西野淑美(2006)「21世紀出生児縦断調査における脱落・居住地移動・復活サンプルの分析」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 平成17年度報告書』、181-208.

西野淑美(2007)「第1回～第4回 21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 平成18年度報告書』、55-58.

西野淑美(2008)「第1回～第5回 21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 平成19年度総合研究報告書』、63-70.

西野淑美(2010)「第1～7回 21世紀出生児縦断調査の脱落・移動の動向および子育て観の都市規模別変化」『厚生労働科学研究費補助金統計情報高度利用総合研究事業 パネル調査(縦断調査)に関する総合的分析システムの開発研究 平成20-21年度総合研究報告書』、75-86.

バラス、ディミトレス、ダニー・ドーリング・中谷友樹・ヘレナ・タンストール・花岡和聖(2012)「英国と日本における社会格差」『季刊・社会保障研究』Vol.48 No.1、46-61

繁多進(1991)「社会性の発達とは」繁多進・青柳肇・田島信元・矢澤圭介編(1991)『社会性の発達心理学』福村出版、9-16.

福田節也(2006)「21世紀出生児縦断調査における脱落要因の分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「パネル調査(縦断調査)のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究」平成16～17年度総合報告書、237-255.

道中隆(2009)『生活保護と日本型ワーキングプア—貧困の固定化と世代間継承』ミネルヴァ書房.

耳塚寛明・牧野カツコ編著(2007)『学力とトランジションの危機—閉ざされた大人への道』金子書房

耳塚寛明(2013)「学力格差と教育投資家族」耳塚寛明編『お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成 第3巻 学力格差に挑む』金子書房、1-11.

宮島喬(1994)『文化的再生産の社会学—ブルデュー理論からの展開』藤原書店

- 宮島喬(2000)「社会の文化的再生産と変動」宮島喬編『講座社会学 7 文化』東京大学出版会、189-215.
- 吉田崇(2011)「世代間所得移動からみた機会の不平等」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会、71-86.
- Becker, G. S. (1975) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis with Special Reference to Education*, National Bureau of Economic Research. (邦訳:ゲアリー・S・ベッカー著 佐野陽子訳(1976)『人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社)
- Becker, G. S. and Tomes, N. (1986) "Human Capital and the Rise and Fall of Families", *Journal of Labor Economics*, Vol.4, No.3: S1-S39.
- Behrman, J. R. and Rosenzweig M. R. (2004) "Returns to Birth weight," *Review of Economics and Statistics*, Vol.86, No. 2:586-601.
- Bernstein, B. (1971) *Class Code, and Control*, Routledge and Kegan Paul
- Bernstein, B. (1973) "Social Class, Language and Socialization" In Abramson, A.S. et al. (Eds.). *Current Trends in Linguistics*, Volume 12, Mouton Publishers(邦訳:バジール・バーンステイン(1980)(佐藤智美訳)「社会階層・言語・社会化」J・カラベル、A・H・ハルゼー編(潮木守一・天野郁夫・藤田秀典編)『教育と社会変動 下』東京大学出版会、237-262.)
- Black, S. E., Devereux, P. J. and Salvanes, K. G. (2007) "From the Cradle to the Labor Market? The Effect of Birth Weight on Adult Outcomes," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 122, No. 1:409-439.
- Borghans, L., Duckworth, A. L., Heckman, J. J., & ter Weel, B. (2008). The Economics and Psychology of Personality Traits. *Journal of Human Resources*, 43: 972-1059.
- Bourdieu, P. and Passeron, J. (1964) *Les Heritiers: Les étudiants et la culture*, Éditions de Minuit. (邦訳:ピエール・ブルデュー/ジャン・クロード・パスロン著(石井洋二郎監訳)(1997)『遺産相続者たち {学生と文化}』藤原書店)
- Bourdieu, P. (1979) *La Distinction- Critique Sociale du Jugement*, Éditions de Minuit (邦訳:ピエール・ブルデュー (石井洋二郎訳) (1990) 『ディスタンクシオン I・II』藤原書店)
- Brown, P. (1995) "Cultural Capital and Social Exclusion: Some Observations and the Labor Market", *Work, Employment and Society*; No. 9, Cambridge University Press: 29-51(邦訳:フィリップ・ブラウン(2005)「文化資本と社会的排除—教育・雇用・労働市場における最近の傾向に関するいくつかの考察」A.H.ハルゼー・H・ローダー・P. ブラウン・A.S.ウェルズ編著 (住田正樹・秋永雄一・吉本圭一訳)『教育の社会学—第三のソリューション—』九州大学出版会、597-622.)
- Carneiro, P. and Heckman, J. J. (2003) "Human Capital Policy", In Heckman J.J. and A. Krueger (Eds.). *Inequality in America: What Role for Human Capital Policies*, MIT Press, 77-239.
- Case, A., Fertig A. and Paxson, C. (2005) "The Lasting Impact of Childhood Health and Circumstance," *Journal of Health Economics*, Vol. 24, 365-389.
- Conley, D. and Bennett, N. G. (2000) "Is Biology Destiny? Birth Weight and Life Chances," *American Sociological Review*, Vol. 65 No. 3: 458-467.
- Currie, J. (2009) "Healthy, Wealthy, and Wise: Socioeconomic Status, Poor Health in Childhood, and

- Human Capital Development”, *Journal of Economic Literature*, 47(1):87-123.
- Currie, J. and Hyson, R. (1999) “Is the Impact of Health Shocks Cushioned by Socioeconomic Status? The Case of Low Birthweight”, *The American Economic Review*, Vol.89 No.2: 245-250.
- Currie, J., Stabile, M., Manivong, P. and Roos, L. L. (2010) “Child Health and Young Adult Outcomes,” *Journal of Human Resources*, Summer 2010, Vol. 45 No.3: 517-548.
- Duncan, G and Brooks-Gunn (Eds.). (1997) *Consequences of Growing Up Poor*, Russel Sage Foundation.
- Elder, G. H. Jr. (1974). *Children of the Great Depression*, Westview Press、(邦訳：グレン・H・エルダー (本田時雄・川浦康至・伊藤裕子・池田政子・田代俊子 訳) (1997) 『新装版 大恐慌の子どもたち-社会変動と人間発達』 明石書店)
- Erikson, E.H. (1963) *Child and Society: 2nd edition*, Norton (邦訳：エリクソン (仁科弥生訳(1977) 『幼児期と社会 I・II』 みすず書房)
- Erikson, R. and Goldthorpe, J. H. (1992). *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Policy Press (邦訳：エスピン・アンデルセン (2001) (岡沢憲英・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』 ミネルヴァ書房)
- Esping-Andersen, G. (2004) “Unequal Opportunities and the Mechanisms of Social Inheritance”. In Corak, M (Eds.). *Generational Income Mobility in North America and Europe*. Cambridge University Press.
- Esping-Andersen, G. (2005) “Inequality of Incomes and Opportunities”, In Giddens, A. and Diamond, P (Eds.). *The New Egalitarianism*, Policy Network.
- Esping-Andersen, G. (2006) “Social Inheritance and Equal Opportunity Policies”, In Delorenzi, S., Read, J., and Robinson, P. (Eds.), *Maintaining Momentum: Extending Social Mobility and Life Chances from Early Years to Adulthoods*, London Institute of Public Policy Research, 14-30. (邦訳：エスピン・アンデルセン(小内透訳)(2012) 「社会的相続と機会均等政策」 荻谷剛彦・志水宏吉・小玉重夫編訳者『グローバル化 社会変動と教育 2 文化と不平等の教育社会学』 東京大学出版会、19-36.)
- Esping-Andersen, G. (2009) *The Incomplete Revolution : Adapting Welfare States to Women's New Roles*, Policy Press. (邦訳：エスピン・アンデルセン(2011)(大沢真理監訳) 『平等と効率の福祉革命：新しい女性の役割』 岩波書店)
- Fitzgerald, J., Gottschalk, P. and Moffitt, R. (1998) "The Impact of Attrition in the Panel Study of Income Dynamics on Intergenerational Analysis," *Journal of Human Resources*, 1998, v33 (2, Spring), 300-344.
- Goldthorpe J.H. (1996) “Problems of Meritocracy” R. Erikson and J.O. Jonsson (Eds.). *Can Education be Equalized? The Swedish Case in Comparative Perspective*, Westview Press, 255-287 (ジョン・H・ゴールドソープ (2005) 「「メリトクラシー」の諸問題」 A.H.ハルゼー・H・ローダー・P. ブラウン・

- A.S. ウェルズ編著 (住田正樹・秋永雄一・吉本圭一訳) 『教育の社会学—第三のソリューション—』九州大学出版会、533-562.)
- Grossman, M. (1972) “On the Concept of Health Capital and the Demand for Health”, *Journal of Political Economy*, Vol. 80 No. 2 (Mar. - Apr., 1972): 223-255.
- Guryan, J., Hurst, E. and Kearney, M. (2008) “Parental Education and Parental Time with Children”. NBER Working Paper No.13993.
(http://faculty.chicagobooth.edu/erik.hurst/research/guryan_hurst_kearney_nber_final.pdf#search=parental+education+and+parental+time+with+children : 最終アクセス日 2014年1月10日)
- Heckman, J. J (2000) “Policies to foster human capital”, *Research in Economics*, Volume 54, Issue 1, March 2000, 3–56.
- Kohn, M.L.(1969) *Class and Conformity : A Study in Values*, University of Chicago Press.
- Kohn, M. and Schooler, C. (1983) *Work and Personality: An Inquiry into the Impact of Social Stratification*, Ablex Publishing Corporation.
- Kohn, M., Naoi, A., Schoenbach, C., Schooler, C., and Slomczynski, K. M. (1990) “Position in the Class Structure and Psychological Functioning in the United States, Japan, and Poland”, *American Journal of Sociology*, Vol. 95, No. 4 (Jan., 1990):964-1008.
- Luster, T., Rhoades, K. and Haas, B. (1989) “The Relation between Parental Values and Parenting Behavior: A test of Kohn Hypothesis”, *Journal of Marriage and Family*, 51:139-147
- OECD (2012) “Sick on the Job? Myths and Realities about Mental Health and Work” (邦訳 : OECD (岡部史信・田中香織訳) (2013) 『メンタルヘルスと仕事 : 誤解と真実 労働市場は心の病気にどう向き合うべきか』 明石書店)
- Percel, T. L., and Menaghan, E. G. (1994) *Parents' Jobs and Children's Lives*, Aldine Transaction.
- Sato, H. (2007) “Employment Category Diversification and Human Resources Management Problems—Balance of Rewards and Employment Security—“ESRI International Collaboration Projects 2006 Changes in Corporate Human Resource Management and Their Effects on Polarization of Labor Markets in Japan. Tokyo: Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan.
- Schaefer, E. S., and Edgerton, M. (1985). Parent and child correlates of parental modernity. In Sigel, I. E. (Ed.), *Parental belief systems: The psychological consequences for children*, Hillsdale, NJ: Erlbaum : 287-318
- Secombe, K. (2007) *Families in poverty*, Allyn & Bacon
- The Children's Defense Fund (2001) *Wasting America's Future* : Boston, Beacon Press
- The Equality Trust (2011) “Why more equality?”, The Equality Trust, London,
(<http://www.equalitytrust.org.uk/why> : 最終アクセス日 2014年1月10日)
- WHO (2007) “Mental Health: Strengthening Mental Health Promotion”, Fact Sheet No.220, World Health Organization, Geneva.

- Wilkinson, R. G. (2006a) *The Impact of Inequality: How to Make Sick Societies Healthier*, New Press.
(邦訳：ウィルキンソン(池本幸夫・片岡洋子・末原睦美訳)(2009)『格差社会の衝撃－不健康な格差社会を健康にする法』書籍工房早川)
- Wilkinson, R. G. and Pickett, K. (2006b) *The Spirit Level: Why more equal societies almost always do better*, Allen Lane. (邦訳：リチャード・ウィルキンソン、ケイト・ピケット(酒井泰介訳)(2010)『平等社会』東洋経済新報社)
- Wilson, J. J. (2000) "The High/Scope Perry Preschool Project" U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs, Office of Juvenile Justice and Delinquency Prevention.
(<https://www.ncjrs.gov/pdffiles1/ojjdp/181725.pdf> : 最終アクセス日 : 2014年1月22日)

新しい行動様式の変化等の分析・把握を目的とした縦断調査の利用方法の開発と厚生労働行政に対する提言に関する研究

「就業意識と結婚・出産についての分析」

分担研究者 四方理人 所属 関西学院大学

研究要旨:本研究は、『21世紀成年者縦断調査』を用いて、女性の就業の継続や家事・育児に対する意識が実際の就業継続や結婚・出産確率に与える影響について分析を行った。分析の結果、ライフコースに対する志向や性別役割に関する意識は、女性の結婚と出産のそれぞれの確率に非対称的な影響を与えることがわかった。性別役割についての意識について、「家事責任が妻にある」という意識は結婚確率を高める一方、「育児責任が妻にある」という意識は出産確率を低下させる。そしてライフコースに対する志向について、「結婚時退職」の志向により結婚確率が低くなる一方、出産確率では、「結婚時退職」志向の場合に高く、「就業継続」や「出産時退職」の志向で低い。以上の分析結果から、女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

A. 研究目的

女性の性別役割分業意識の変化が生じている一方で、実際の家庭内での家事負担が女性に偏っていることや、出産時の就業継続が難しいことなどが知られている。女性のライフコースについての志向と実際の就業継続および結婚確率や出産確率についての分析を行うことで、日本の少子化の原因について考察を行う。

B. 研究方法

『21世紀成年者縦断調査』を用いて、結婚確率、出産確率、就業継続についての分析を行う。特に、就業や家事育児についての志向についての意識変数との関係を分析している。具体的には、第1回調査時点にお

ける結婚、出産時の就業継続についての意識から、「就業継続」「結婚時退職」「出産時退職」という変数を構築した。また、世帯の収入や家事育児の責任あり方についての設問から家庭の収入、家事、育児の責任のあり方についての志向についての変数を構築しており、それらの変数が就業継続、結婚確率、出産確率に与える影響についての分析を行った。

（倫理面への配慮）特に必要なし

C. 研究結果

分析結果から、未婚時における結婚、出産時の就業継続意識が、実際の出産時の就業継続確率に影響を与えていることが分か

った。すなわち、出産後も働き続ける就業継続志向の場合、他の意識より正規雇用による就業継続割合が高く、無業となる割合が低い。しかしながら、このようやライフコースに対する志向や性別役割に関する意識は、女性の結婚と出産のそれぞれの確率に非対称的な影響を与えることがわかった。性別役割についての意識について、「家事責任が妻にある」という意識は結婚確率を高める一方、「育児責任が妻にある」という意識は出産確率を低下させる。そしてライフコースに対する志向について、「結婚時退職」の志向により結婚確率が低くなる一方、出産確率では、「結婚時退職」志向の場合に高く、「就業継続」や「出産時退職」の志向で低い。

D. 考察

家事責任については、現実の夫婦における家事の不均衡と家事責任の平等化を求める女性の意識との葛藤が結婚確率を下げていると考えられる。そして、出産と就業で葛藤が生じる場合に出産確率が低くなるだけでなく、育児を女性自身の責任と考える意識も出産確率を下げる。女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

E. 結論

女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表

四方理人「家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』49(3),pp. 326-338, 2013年12月

2. 学会発表

Yuko Tamiya and Masato Shikata (2014)
“The socioeconomic impact of divorce on women in Japan: focusing on employment and poverty” The 14th Australian Social Policy Conference (ASPC), at UNSW, Sydney, Aug. 2013.

G. 知的財産権の出願・登録

なし

第3章:就業意識と結婚・出産についての分析

四方理人(関西学院大学)

要旨

本研究は、『21世紀成年者縦断調査』を用いて、女性の就業の継続や家事・育児に対する意識が実際の就業継続確率と結婚・出産確率に与える影響について分析を行った。分析結果から、未婚時における結婚、出産時の就業継続意識が、実際の出産時の就業継続確率に影響を与えていることが分かった。すなわち、出産後も働き続ける就業継続志向の場合、他の意識より正規雇用による就業継続割合が高く、無業となる割合が低い。しかしながら、このようやライフコースに対する志向や性別役割に関する意識は、女性の結婚と出産のそれぞれの確率に非対称的な影響を与えることがわかった。性別役割についての意識について、「家事責任が妻にある」という意識は結婚確率を高める一方、「育児責任が妻にある」という意識は出産確率を低下させる。そしてライフコースに対する志向について、「結婚時退職」の志向により結婚確率が低くなる一方、出産確率では、「結婚時退職」志向の場合に高く、「就業継続」や「出産時退職」の志向で低い。家事責任については、現実の夫婦における家事の不均衡と家事責任の平等化を求める女性の意識との葛藤が結婚確率を下げていると考えられる。そして、出産と就業で葛藤が生じる場合に出産確率が低くなるだけではなく、育児が女性自身の責任と考える意識も出産確率を下げる。女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

1. はじめに

本研究では、女性の就業の継続や家事・育児に対する意識が実際の就業継続確率と結婚・出産確率に与える影響について分析を行う。これまで多くの研究で、性別役割分業の変化により晩婚化・非婚化が引き起こされると論じられてきた(Becker 1991,など)。だが、日本においては女性の高学歴化や就業機会の拡大が起こったが、有配偶女性にとっての性別役割分業の変化は小さい¹。確かに教育水準の高い女性や専門職の女性は、結婚の確率が低下しているが、女性の教育水準や職業の変化は、結婚確率の低下を十分に説明するものではないとされている(Tsuya and Mayson

¹ 日本は、夫と妻で著しい家事・育児時間の差があることが知られている(Tamiya and Shikata 2010)。

1995, Raymo 2004)。そこで、若い女性の社会経済的地位の変化と同時にその意識の変化が晩婚化や非婚化を引き起こしていると指摘され(阿藤 1997 など)、女性は伝統的な性別役割の結婚ではなく、男女が平等主義的な関係となる結婚を求めているが、男性の考え方もしくは結婚制度が変化しないために、結婚が起こりにくくなると議論される(Tsuya and Mayson 1995)。

すなわち、伝統的な性別役割と女性の意識の間に齟齬が生まれている可能性がある。ライフコースとして、専業主婦になることを志向する女性は、結婚や出産後も仕事を辞めないことを志向する女性より、結婚する確率が高くなると考えられる。しかしながら、男性が賃労働のみを行い、女性が家庭内労働のみを行うという完全な性別役割分業は少数派であり、女性のライフコースにおいても、結婚後全ての期間で専業主婦となる場合もあるが、結婚後仕事を続けるが、出産時には仕事をやめるといった場合や、育児の終了後に再就職するといったいくつもの選択肢が存在する。仕事を続けたいと考えると、育児との両立が難しくなり、出産を先送りすることも考えられるだろう。

本稿では、家事や育児に対する性別役割分業意識や結婚退職や出産退職といったライフコースにおける志向が結婚確率に与える影響について分析を行う。具体的には、『21世紀成年者縦断調査』のパネルデータを用いて、未婚者が結婚後どのようなライフコースを希望するかという志向と、結婚後の仕事と家事・育児の夫婦の分担についての意識のそれぞれが結婚確率に与える影響についての分析を行う。

2. 先行研究と問題設定

日本における性別役割分業に関する意識と結婚の確率について、Tsuya and Mayson (1995)は、生育地が都市部の女性は農村部となる女性より結婚確率が低くなることから、伝統的な価値観に否定的になるほど結婚が遅れるのではないかと考察している。

しかし、アメリカの実証研究では、性別役割分業に関する意識と女性の結婚の確率に系統だった関係は観察されていない。アメリカにおける性別役割分業に関する意識と結婚の確率についてパネルデータを用いた分析では、家庭内の男女関係について伝統的な性別役割分業より平等主義的な考え方の強い男性は同棲を行なう確率が高くなるが、男女共に結婚する確率と性別役割分業に対する意識の間には系統だった影響が見出せない(Kaufman 2000, Clarkberg et al 1995, Sassler and Schoen 1999)。

だが、このような性別役割分業に関する意識(attitude)より、志向(intention)や選好(preference)が重要であるという見解が存在する。Fishbein and Ajzen (1975)は、行為を予測する場合、意識よりその行為に対する志向がふさわしいとしている。ま

た、Hakim(2003)は、性別役割分業意識などの社会意識より、生活スタイルに対する選好が、予測変数としてずっと説明力が高いとしている。そして、個々人の女性の就業の差は、その生活スタイルに対する選好の差によってより説明可能であるとしている。Hakim (2000)は、女性の家庭生活と就業への選好には、異質性(heterogeneity)が存在するとして、自身の選好のアイデンティティーが「家族中心型」か「仕事中心型」か「適応型(adaptive)」かにより、就業を決定しており、教育水準や配偶者の職業階層よりずっと説明力が高いとしている。

Hakim(2000)はクロスセクションの選好を扱っているが、日本においてはライフコースにおいてどのような選択を志向するかという就業志向の分析が重要であろう。実際に、日本においても、ライフコースに対する就業志向は結婚後の女性の就業に決定的に影響を与えている。武内(2004)は、家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』の個票データを用いて有配偶女性の就業行動を分析することで、配偶者の所得と女性の就業率に関する有名な「ダグラス＝有澤法則」を検証している。武内(2004)の分析結果では、固定効果モデルにおいては、「ダグラス＝有澤法則」は妥当せず、夫の所得の変動は妻の就業行動に有意な影響を与えない。そして、未婚時の「就業意志」がランダム効果モデルにおいて就業確率に有意に影響することを見出している。ここから、クロスセクションデータによる分析における、夫の所得が上昇すると妻の就業確率が下がるという現象（「ダグラス＝有澤法則」）は、夫の所得の上昇が女性の就業を抑制しているのではなく、就業に対する志向が低い女性が高所得の男性を選択していることにより生じていることが示唆される。未婚女性の就業志向と配偶者選択の関係こそが、有配偶女性の就業行動を説明することとなるであろう。就業志向と結婚確率の分析は、日本の女性就業を考える上でも重要であると考えられる。

では、就業志向と結婚の確率についてどのような仮説が考えられるだろうか。Becker(1981)が考えるように性別役割分業によりカップルの利益が増加するとするならば、専業主婦志向は性別役割分業と整合的であり、結婚の確率が高くなるであろう。一方、結婚後も就業の継続を志向する場合は、結婚する利益は少なく、結婚の確率が低くなると考えられる。また、アメリカでは性別役割分業に関する意識は結婚の確率に影響を与えてなかったが、日本はアメリカより性別役割分業が強固な社会であると考えられ、日本においては専業主婦志向の場合において結婚の確率が高くなるかもしれない。

本稿ではパネルデータを用いて結婚より前の時点におけるライフコースについての志向と性別役割分業についての志向についての変数を構築し、その志向が、実際就業継続確率および結婚・出産確率に与える影響の分析を行う。ライフコースについての志向についての変数は、結婚時および出産時のそれぞれについて、就労を